

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区教育委員会の運営			20年度予算コード	1	整理番号	540	枝番号		
担当部課名	教育委員会事務局庶務課	コード	600100		昨年度 整理番号	709					
係名	庶務係	連絡先 電話番号	1603								
上位施策名	No	52	教育施策の執行体制の確保								
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	27 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	区内在住・在勤・在学者、学校関係者、学校、教育施設		根拠法令等						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会を運営し、管理する学校その他の教育機関に係る基本方針を定めること、教育を充実させる。教育報・ホームページを活用し、杉並の教育課題について、広報活動を通して、積極的な情報発信を行い、区民との情報の共有を図る。文化栄誉顕彰については、文化活動で特に優秀な成績を修めた児童・生徒の表彰を行う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） (1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (2) 杉並区学校文化栄誉顕彰要綱 (3) 杉並区教育報発行要綱 区の今後の教育の方向性を示す「杉並区教育ビジョン」に基づき、教育に支援を惜しまない地域社会の構築を目指し、杉並らしい特色ある教育施策を実施することにより、区の教育水準をより向上させる。教育委員会の施策や動向、学校や地域の教育活動についての情報を、児童・生徒や保護者、多くの区民が確実に知ることが出来るようにする。							
	活動指標名(式)	(1) 教育委員会の開催回数 (2) 教育委員会ホームページ更新項目数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)教育委員会1回あたりの傍聴者数(秘密会を除く) (2) 教育委員会ホームページアクセス数							
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する19年度 の達成率%	/		
	活動指標(1)	回	23	24	26	24	24	108.3			
	活動指標(2)	項目	414	360	385	360	400	96.3			
	成果指標(1)	人	7.2	12.0	5.0	12.0	14.0	35.7			
成果指標(2)	件	20,727	40,000	20,678	50,000	60,000	34.5				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	19,994	23,022	21,390	22,243	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0					
	(内) 委託費	千円	2,652	2,865	2,422	2,970					
	職員数(常勤   非常勤)	人	5.40   0.00	5.15   0.00	5.49   0.00	5.15   0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	48,924	47,071	50,179	47,071				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	68,918	70,093	71,569	69,314					
	単位あたりコスト( - )÷	円	2,996,435	2,920,542	2,752,654	2,888,083					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0				
特定財源計 +		千円	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	68,918	70,093	71,569	69,314					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)						
	教育委員会運営(委員報酬、旅費等)		5	人	13,958						
	教育行政の調査研究(学校文化栄誉顕彰、調査研究図書費等)		1	式	2,745						
	「すぎなみ教育報」の印刷・発行等経費		4	回	2,325						
	教育委員会ホームページ維持管理委託経費		1	式	2,022						
その他(教職員表彰経費)		24	件	340							

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 540 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	108.3	活動指標(2)の 19年度達成率%	106.9	19年度予算 執行率%	92.9
		教育委員会の運営に関する経費は、人件費及び管理的経費が主となるので、大幅な増減はない。教育広報に関しては、ホームページの更新手続きの簡素化を図る中、タイムリーな情報発信を心がけ、「最新のお知らせ」の内容を充実したことにより、教育広報全体の決算額が若干予算額を超過する結果となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		(仮称)教育基本条例等の制定については、当初、平成19年度の制定に向け取組みを行っていたが、「教育基本条例等に関する懇談会提言」が昨年9月に提出されたことやこれからの教育のあり方や条例等の基本となる理念等について、幅広い視野から有識者等の意見を聴取し、今後の条例等の検討に反映させることとしたため、条例等制定に向けた取組みは、引き続き、教育改革推進課で進めていくこととした。 学校や地域における教育に関する特徴的な取組みについて、発行者と協力し、教育情報誌「エコリ杉並版」を通じて情報発信を行ってきたが、発行者の都合で継続発行が困難となり、平成19年度末で取組みが終了した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成20年4月1日から施行となった「地方教育行政の組織及び運営に関する法律を改正する法律」により、教育委員への保護者の選任、教育長に委任することができない事務の明確化、教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価が全ての教育委員会に義務付けられた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	現在、「杉並区教育ビジョン推進計画」に基づき進めている教育施策全般にわたり、意見・評価等が寄せられている。					
	今後の予測	(仮称)教育基本条例等の制定により、行政計画の見直しの必要も考えられるため、条例等の制定時期が具体化される中で、適時・適切に教育行政の基本方針や計画の見直しを行っていくことが想定される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:教育行政に関する計画の決定、計画に位置づけた施策の進捗状況の把握、成果の評価を一元的に行うことは、教育改革を進めていく上で不可欠であり、委員会活動の活性化は施策の成果に大きく影響を及ぼす。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:広報活動の創意工夫を行いながら、区の教育行政の動向、施策・事業等や学校の教育活動について、広く区民にわかりやすく情報提供することにより、区民との合意形成を図りながら教育施策を進めることにより、成果向上を図っていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:教育委員会を運営する経費は、区の義務的な事務であり、また、教育行政に関する情報は、無償で提供されるべきものであるため、受益者負担はなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:法定された教育委員会の開催に伴う経費を削減することはできない。また、教育広報活動など、事業運営にあたっては、最低限の経費で行っている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	教育報の梱包・駅配布、教育委員会ホームページの維持管理などを業者に委託しているほかは、内部管理を中心とした事業内容なので、現状以上の推進は当面見込めない。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 人件費及び管理的経費のコストは現状のまま推移していくと考えられるが、教育報及び教育委員会ホームページについては、現状の事業費の中で、情報内容の構成を見る側の視点にたつて、さらに見直すとともに、各教育施設ホームページとの適切なリンクを行うことにより、タイムリーでわかりやすい情報提供に努めていく。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。						
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価が義務化されたことに伴い、「杉並区行政評価」により、区と一体的に点検・評価を行うこととしたため、より一層、教育委員会としてしっかり行政評価に取組み、効率的で質の高い教育行政を進めるとともに、区民への説明責任を果たしていき、「教育ビジョン」と「教育ビジョン推進計画」に基づき、目標年度の平成22年度に向け、達成度や施策・事業の成果を適切に評価し、現状の予算でその着実な推進を図っていく。					

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育委員会事務局の庶務事務		20年度予算コード	1	整理番号	541	枝番号			
担当部課名	教育委員会事務局庶務課		コード	600100	昨年度 整理番号	715,709					
係名	庶務係		連絡先 電話番号	1612							
上位施策名		No	52	教育施策の執行体制の確保							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	27 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 教育委員会事務局職員、区立小中学校外、杉並区立教育機関		根拠法令等							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	教育委員会事務局内の事務事業・予算決算の調整、職員の旅費の支給、消耗品の購入等を行う。杉並区立教育委員会環境方針に基づき教育機関ISO14001のシステムを維持する。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） (1) 杉並区教育委員会事務局処務規則 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例 (3) 杉並区教育機関環境マネジメントシステム規程 事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 教育委員会事務局内の事業を円滑に運営する。 教育機関ISO14001に取り組むことにより、学校に通う子供たちや職員、保護者、社会教育施設の利用者が環境に対する関心を高め、豊かな環境を築いていく。							
	活動指標名(式)	(1) 環境目標15項目のうち達成した項目数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 環境目標のうち省エネ(電力量)項目を達成した施設数 (2)							
区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%		
			実績		計画		計画	22年度			
指標	活動指標(1)		項目	10	15	10	15	15	66.7		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		施設	56	105	25	105	105	23.8		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,264	15,909	12,153	15,250	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0				
	(内) 委託費		千円	791	959	791	1,217				
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.28   0.00	2.05   0.00	2.30   0.00	2.15   0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	20,657	18,737	21,022	19,651			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	32,921	34,646	33,175	34,901				
	単位あたりコスト( - )÷		円	3,292,100	2,309,733	3,317,500	2,326,733				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			
特定財源計 +		千円	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	32,921	34,646	33,175	34,901					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		管理事務費					1	式	7,638		
		旅費					1	式	3,100		
		ISO14001推進					1	式	1,165		
		その他 (調査・研究費等)							250		

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 541 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	66.7	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	76.4
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		予算の有効的な活用を図るため、日常業務に必要な紙類、消耗品等について節減を行っている。ISO内部監査講習に関する費用について、審査機関との交渉で無償で実施し、節減を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	ISO14001認証取得以来、更新や定期審査を経て認証継続してきているが光熱水などのエネルギー削減は頭打ちになってきている。また、そうしたことを踏まえて、杉並区教育機関としてメーカーや企業に対して省エネ商品の開発などをアピールしていく段階に来ている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	低年齢から環境問題に対する意識高揚がはかれ、地域から地球環境の保護に努める人材の育成が期待される。					
	今後の予測	児童生徒から各家庭、事業者へ環境保全・環境配慮意識・行動が広く行き渡るとともに、新たな環境教育プログラムへの発展が図られていく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:外部審査員による客観的なチェックをとおして、「計画」「実施」「点検」「見直し」が教育機関全体で行われていることが確認された。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:各教育機関で行っている実践的な環境教育や環境配慮行動を更に、新たな環境教育プログラムへ発展させていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:教育委員会が自ら事業主体であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容:現在、区長部局と同じ審査機関であるため、統一した事業実施を図ることで経費削減を図れる可能性がある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	保護者や地域の提携農家との協力のもとに実施した環境教育や、図書館利用者を対象とした本のリユースなどを行い協働化が進みつつある。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 外部審査実施機関との連携を図り、内部監査員講習会に要する経費や人材について節減するとともに、審査機関の提案内容を取り入れた新たな杉並版ISOを実現させ、環境配慮行動の更なる発展を図る。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 杉並版ISOの普及には現場の協力が不可欠である。しかし、限られた資源で普及し実施するためには現場の意識改革と時間が必要である。現場の負担を極力減らした実施方法の検討をおこない、出来ることから順次スタートさせていく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 管理的な経費が主であるため、大幅な増減はない。 ISO審査に要する最低限の予算の執行を行い、現場の発想を生かした事業の進展を図る。